

## 総 説

## 日本における外国人労働者の労働災害：スコーピングレビュー

ナカザワ マ オ ホリ アイ イ サカ イチカワ マサ オ  
中澤 眞生\* 堀 愛<sup>2\*</sup> 井坂ゆかり<sup>3\*</sup> 市川 政雄<sup>2\*</sup>

**目的** 日本では外国人労働者の増加に伴い、彼らが被災する労働災害が増えている。外国人労働者は2013年には72万人であったが、10年間で2倍以上に増え、2023年には過去最高の200万人に達した。それに伴い外国人労働者の労働災害も増加し、2023年には死傷者が5,672人となった。外国人労働者の労働災害を予防するには、従事する産業に配慮した対策の強化が求められる。そこで、本研究ではスコーピングレビューに基づき、外国人労働者の労働災害にみられる問題を産業別に整理した。

**方法** レビューの対象は、1990年から2023年（検索を行った10月まで）に出版された文献である。学術文献の検索には CiNii Research, 医中誌 Web, PubMed を用いた。また、広範囲から情報を収集するために、公益財団法人国際人材協力機構の総合情報誌「かけはし」、厚生労働省・公益財団法人国際人材協力機構のウェブページも検索の対象とした。検索後は2人が各自タイトル・要旨を確認し、外国人労働者の労働災害について記載がある文献を選抜した。それから本文（本文がない場合は要旨）を各自通読し、採用する文献を決定した。1事例に基づく報告は事例報告、複数の事例をもとにデータ分析したものは調査報告と区分した。また、特定の産業を取り扱った文献は日本標準産業分類に沿って分類した。

**結果** 重複した文献を差し引いた885件を2人が確認し、73件（調査報告37件、事例報告36件）がレビューの対象となった。調査報告を産業別にみると「農業・林業」が3件、「建設業」が2件、「製造業」が3件、「運送業・郵便業」が1件、その他28件は特定の産業を対象にした調査ではなかった。産業別にみた問題として、農業・林業では外国人労働者が農業機械の取り扱いを十分に理解していない、忘れてしまうこと、建設業では外国人労働者が建設現場における安全の基本を理解していないこと、製造業ではプレス機械の安全装置の不備、機械の誤操作、安全教育の不足が指摘され、農業・林業、建設業では問題に応じた対策が行われていた。一方、産業によっては特有の問題が示されていなかった。

**結論** 外国人労働者の労働災害を予防するには、それぞれの産業で不足している情報を収集することが不可欠である。

**Key words**：外国人労働者，労働災害，労働衛生

日本公衆衛生雑誌 2026; 73(1): 3–21. doi:10.11236/jph.24–135

## I 緒 言

日本では、外国人労働者がさまざまな産業で増えている。外国人労働者は、2013年に72万人だったが、2023年には過去最高の200万人に達し、過去10年間で2倍を上回った<sup>1,2)</sup>。2023年において、その数がもっとも多い産業は「製造業」で全体の27%

を占めていた<sup>1)</sup>。過去10年間、どの産業でも外国人労働者は増えているが、なかでも「建設業」、「医療、福祉」での増加が著しい。その数は10年前と比較して8倍以上に上り、2023年には「建設業」に約14万人、「医療、福祉」に約9万人が従事していた<sup>1,2)</sup>。

外国人労働者が直面している問題のひとつは労働災害である。労働災害とは、業務遂行中に業務に起因して受けた業務上の災害のことで、負傷、疾病及び死亡を指す<sup>3)</sup>。労働災害は国籍を問わず、製造業で最もよくみられるが<sup>4)</sup>、発生率は外国人労働者のほうが高い。製造業に従事する労働者1,000人あた

\* 筑波大学大学院人間総合科学研究科国際社会医学研究室

<sup>2\*</sup> 筑波大学医学医療系国際社会医学研究室

<sup>3\*</sup> 筑波大学医学医療系地域健康・公衆衛生看護学研究室  
責任著者連絡先：〒305-8577 つくば市天王台1-1-1  
筑波大学人間総合科学研究科 中澤眞生

りの死傷者数は2023年において、全体で2.7人に対し<sup>5)</sup>、外国人労働者では5人であった<sup>1,6)</sup>。そのうえ、外国人労働者の労働災害は、外国人労働者の増加に伴い増えており、休業4日以上の死傷者数（通勤中に発生した災害、新型コロナウイルス感染症への罹患を除く）は過去10年間で約5倍、1,252人（2013年）から5,672人（2023年）に増えていた<sup>6,7)</sup>。また、外国人労働者人口あたりの労働災害による死傷者数も徐々に増えており、その増加は外国人労働者が従事する産業構成の変化、とくに労働災害が多い製造業や建設業に従事する外国人労働者が増えたことが影響している<sup>1,2)</sup>。

外国人労働者の労働災害における事故の型は「はさまれ・巻き込まれ」が約3割と最も多いが、産業別にみると保健衛生業では「動作の反動・無理な動作」、接客・娯楽では「転倒」、清掃・と畜では「墜落・転落」が最も多く、産業によって起こりやすい事故の型は異なる<sup>6)</sup>。そのため、今後、外国人労働者の労働災害を効果的に防ぐためには、従事する産業の特性に配慮した対策の強化が必要と考えられる。そこで本研究ではスコーピングレビューに基づき、外国人労働者の労働災害にみられる問題を産業別に整理した。

## Ⅱ 方 法

### 1. 研究デザイン

スコーピングレビューのためのガイドラインの日本語版<sup>8)</sup>に基づきスコーピングレビューを実施した。研究疑問のフレームワーク（PCC）は、Patient

を外国人労働者、Conceptを労働災害・労働衛生、Contextを日本とした。外国人労働者は、外国の国籍を有し日本で就労する者とし、現行制度で定められた就労資格を保有する者だけでなく、技能実習制度の前身であり1990年に制定された「研修」、非就労資格であるが週28時間以内の就労が許可されている「留学」の在留資格を保有する者も含んだ。なお、本研究のプロトコルはUMIN-CTRに登録した（UMIN試験ID：UMIN000054035）。

### 2. 文献の検索方法

外国人労働者が増え始めた1990年から2023年（文献検索を行った10月5日）までに、日本語あるいは英語で出版された文献をレビューの対象とした。学術文献の検索にはCiNii Research、医中誌 Web、PubMedを用いた。検索式の作成に際しては、試験的に検索を行い、キーワードの不足がないかどうかを確認したうえで、表1の検索式を作成した。

学術文献に加えて、公益財団法人国際人材協力機構の総合情報誌「かけはし」も検索の対象とし、CiNii Researchで表1の検索式を用いて関連記事を検索した。また、厚生労働省のウェブページ「外国人労働者の安全衛生対策について」、公益財団法人国際人材協力機構のウェブページ「ガイドブック・パンフレット」においても、関連コンテンツを検索した。さらに、幅広い範囲から該当する文献を検索するため、レビューの対象文献で引用された文献も検索の対象とした。文献検索の結果はMicrosoft Excelで管理した。

表1 文献の検索に使用した検索式

使用するデータベース	検索式
CiNii Research (1990～2023年に指定)	((外国人 OR 外国人労働者 OR 国外移住 OR 短期滞在者 OR 技能移転 OR 技能実習 OR 特定技能) AND ((労働災害 OR 労災) OR 職業性外傷 OR 労働衛生 OR 職業病 OR 怪我 OR 外傷 OR 創傷 OR 負傷 OR 事故防止 OR 事故予防 OR 事故)) NOT (治療 OR 精神保健 OR ストレス))
医中誌 Web	(((((外国人/TH or 外国人/AL) or (短期滞在者/TH or 短期滞在者/AL) or (技術移転/TH or 技術移転/AL) or (外国人労働者/AL) or (特定技能/AL) or (技能実習/AL)) and ((労働災害/TH or 労働災害/AL) or ((労働災害/TH or 労災/AL) not (労災病院/IN)) or (職業性外傷/TH or 職業性外傷/AL) or (労働衛生/TH or 労働衛生/AL) or (職業病/TH or 職業病/AL) or (創傷と損傷/TH or 創傷と損傷/AL) or (事故防止/TH or 事故防止/AL) or (事故/TH or 事故/AL) not ((治療/TH or 治療/AL) or (ストレス/TH or ストレス/AL) or (精神保健/TH or 精神保健/AL)))) and (DT = 1990:2023))
PubMed	((((Transients and Migrants[MeSH Terms]) OR (Emigrants and Immigrants[MeSH Terms]) OR ("Foreign work*")) AND ((Accidents, Occupational[MeSH Terms]) OR ("Work-related injur*") OR (Occupational Injuries[MeSH Terms]) OR (Occupational Health[MeSH Terms]) OR ("Occupational safety and health") OR (Occupational Diseases[MeSH Terms]) OR (Wounds and Injuries[MeSH Terms]) OR (Accident Prevention[MeSH Terms]) OR (Accidents[MeSH Terms])) AND (JAPAN[MeSH Terms]) NOT ((Therapeutics[MeSH Terms]) OR (Mental Health[MeSH Terms]) OR (Stress, Psychological[MeSH Terms]) OR (Stress, Physiological[MeSH Terms])))) AND (1990:2023[ptat])
CiNii Research <sup>※1</sup> (1990～2023年に指定)	かけはし = JITCO journal AND (安全 OR 労働災害 OR 労災 OR 労働衛生)

※1 総合情報誌「かけはし」内だけを検索した。

### 3. 文献の決定, データの抽出

まず, 表1の検索式で本研究テーマに関連する文献を特定し, 重複した文献を1つにまとめた。次に, 本論文著者2人(MN, YI)が, 特定した文献のタイトルと要旨(要旨がない場合は本文)を各自確認し, 外国人労働者の労働災害, その問題や対策について記載のある文献を選抜した。そして, 選抜した文献の本文(本文がない場合は要旨)を2人(MN, YI)が各自通読したうえで, 文献の適格性を評価し, 適格な文献をレビューの対象文献として採用した。ただし, 総説, 教材, 論文を紹介するような文献, 調査結果に労働災害に関する記載がない文献, 論文化されている学会抄録, 入手できなかった文献は除外した。なお, 2人(MN, YI)が選抜した文献に相違があった場合, その文献を採用するかどうかは第3者(AH)を交えて決定した。採用した文献のうち, 1事例に基づく報告は事例報告, 複数の事例をもとにデータ分析したものは調査報告と区分した。調査報告の種別は, 目的, 対象, 方法, 結果, 考察, 結論で構成されているものは「論文」, 学術総会で発表した内容をまとめたものは「会議録」, どれにも該当しない場合は「その他」と2人(MN, YI)が区分した。また, 特定の産業を取り扱った文献は日本標準産業分類(令和5年7月改定)に沿って分類した。

最後に, 採用した調査報告から, 著者, 発行年, 目的, 対象者, 対象者数, データ収集期間, 方法, 結果, 問題, 課題を抽出し, 産業別に表にまとめ

た。特定の産業を取り扱っていない文献で, 結果に産業や業種について記載がある場合は, 2人(MN, IY)が日本標準産業分類(令和5年7月改定)に従って確認し, 意見に相違があった際は第3者(AH)を交えて話し合ったうえで, 産業を区分した。これらデータの抽出も2人(MN, YI)が各自行い, 抽出内容が異なる場合は第3者(AH)の意見を踏まえ, その内容を確定した。

## III 結 果

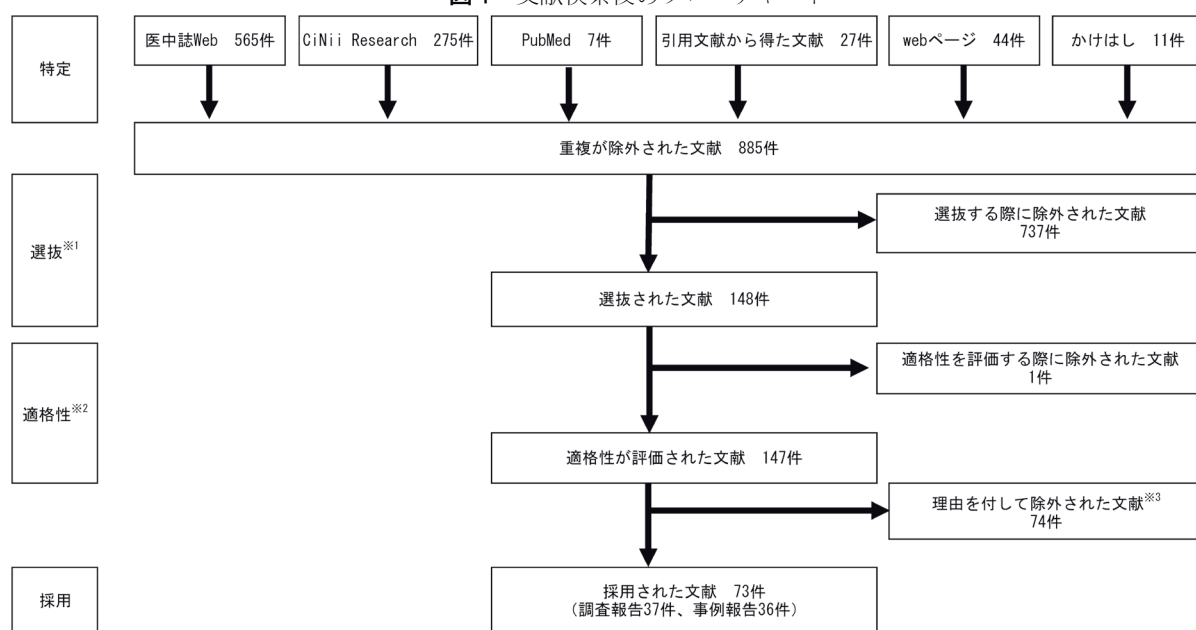
### 1. 文献検索の結果

文献検索で特定した文献ならびにウェブページのコンテンツ929件のうち, 書誌情報をもとに書籍16件, 重複した文献28件を差し引き, 残りの885件のタイトルと要旨を本論文著者2人(MN, IY)が各自確認した。2者間で一致した文献は133件で, 相違があった19件については第3者(AH)を交えて検討し, 15件を選抜した。次に, 選抜した148件の全文を2人(MN, IY)が各自通読し, 147件に適格性があると評価した。ただし, それら147件のうち, 総説33件, 教材33件, 書誌情報は異なるが本文が重複していた2件, 論文を紹介している2件, 調査結果に労働災害に関する記載がない2件, 論文化されている学会抄録1件, 入手できなかった1件を除外し, 73件をレビューの対象とした(図1)。

### 2. 調査報告の概要

表2は, 調査報告37件の調査目的・方法を発行年順に整理し, 特定の産業を対象にした調査の場

図1 文献検索後のフローチャート



※1 タイトルと要旨(要旨がない場合は全文)で文献を選抜した。

※2 全文(全文がない場合は要旨のみ)を通読し, 適格性を評価した。

※3 総説33件, 教材33件, 重複2件, 論文を紹介している文献2件, 調査結果に労働災害に関する記載がない2件, 論文化されている学会抄録1件, 入手不可1件を除外した。

表 2 日本標準産業分類別にみた調査報告の詳細

著者 (発行年)	調査対象に 含まれる産業	文献の種類	目的	調査対象		研究方法
				対象者	対象者数	
産業の特定なし (28件)						
石丸 知宏, 他 (2023) <sup>18)</sup>	建設業 製造業 農業, 林業 医療, 福祉 漁業 その他	論文 (横断研究)	・ 監理団体による技能実習生の健康と安全への支援の現状と課題を明らかにすること ・ 産業保健職との連携の有用性を検証すること	監理団体 (技能実習生及び実習企業との窓口業務に従事している者)	2021年10月1日 ～2021年11月30日	質問紙調査
石丸 知宏, 他 (2022) <sup>19)</sup>	不明	会議録	外国人留学生のアルバイト中に発生する労働災害の状況とリスク要因を明らかにすること	オンライン調査会社に登録した留学生 (アルバイト)	2020年10月	オンライン自己記入式質問紙調査
Yamaguchi R, et al. (2022) <sup>20)</sup>	サービス業 (他に分類されないもの) 建設業 農業, 林業 運輸業, 郵便業 漁業 製造業 鉱業, 採石業, 砂利採取業 卸売業, 小売業	論文 (記述研究)	日本の大都市圏 (東京都と千葉県) で解剖された検死体を用いて労働災害による死亡の特性を明らかにすること	検死記録 (日本人も含む)	2011年1月 ～2020年12月	労働災害による死亡と非労働災害による死亡に分け, 検死結果の分析をした
下曾山 香織 (2018) <sup>21)</sup>	不明	会議録	健康管理を促すために行った支援を報告すること	訪日半年未満の留学生 (アルバイト)	18人	調査, 指導介入
公益財団法人国際人材協力機構 (2018) <sup>22)</sup>	調査① : 不明 調査② : 建設業 製造業 農業, 林業 漁業 宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 その他	その他	—	調査① : 死亡した技能実習生 調査② : 労働災害に被災した技能実習生	調査① : 30人 調査② : 1,966人 調査① : 2017年度 (2018年5月末まで) 調査② : 2016年度	調査① : 監理団体・実習実施期間から報告があり, 調査した事案をまとめた 調査② : 自己点検調査, 労働災害調査アンケートを実施し, 取りまとめた
公益財団法人国際人材協力機構 (2017) <sup>23)</sup>	調査① : 建設業 製造業 農業, 林業 漁業 宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 その他 調査② : 不明	その他	—	調査① : 労働災害に被災した技能実習生 (通勤災害含む) 調査② : 技能実習生の死亡者	調査① : 1,615人 調査② : 30人 調査① : 2015年度 調査② : 2015年度	—

表 2 日本標準産業分類別にみた調査報告の詳細 (つづき)

著者 (発行年)	調査対象に 含まれる産業	文献の種類	目的	調査対象		研究方法
				対象者	対象者数 データ収集期間	
公益財団法人国際人材協力機構 (2016) <sup>24)</sup>	調査①：農業、林業、漁業、建設業、製造業、その他 調査②：不明	その他	—	調査①：労働災害に被災した技能実習生（通勤災害含む） 調査②：技能実習生の死亡者	調査①：1,316人 調査②：34人 2014年 5 月～2015年 3 月	公益財団法人国際人材協力機構の調査
公益財団法人国際人材協力機構 (2015) <sup>25)</sup>	調査①：不明 調査②：建設業、農業、林業、漁業、製造業、その他	その他	技能実習生の災害防止を更に進展させるため	調査①：技能実習生の死亡者 調査②：労働災害に被災した技能実習生（通勤災害含む）	調査①：2014年 4 月～9 月末 調査②：2013年 4 月～2014年 3 月	公益財団法人国際人材協力機構の調査
公益財団法人国際人材協力機構 (2014) <sup>26)</sup>	調査①：不明 調査②：建設業、農業、林業、漁業、製造業、その他	その他	技能実習生の災害防止を図るため	調査①：技能実習生・研修生の死亡者 調査②：労働災害に被災した技能実習生（通勤災害含む）	調査①：321人 調査②：1,086人 調査①：制度が始まって以来 ～2013年 9 月末 調査②：2012年度	公益財団法人国際人材協力機構の調査
公益財団法人国際人材協力機構 (2013) <sup>27)</sup>	調査①：不明 調査②：建設業、農業、林業、漁業、製造業、その他	その他	技能実習生における災害防止対策の参考にするため	調査①：技能実習生・研修生の死亡者 調査②：労働災害の被災した技能実習生（通勤災害含む）	調査①：304人 調査②：993人 調査①：制度が始まって以来 ～2012年10月末 調査②：2011年度	公益財団法人国際人材協力機構の調査
藤井 裕士, 他 (2013) <sup>30)</sup>	不明	論文 (記述研究)	外国人労働者の受診行動（特に入院）にどのような傾向があるのかを明らかにすること	入院した外国人の症例（業務上の外傷）	2000年 1 月～2012年 7 月	入院診療録の分析
毛利 一平, 他 (2013) <sup>31)</sup>	製造業、建設業、その他	会議録	外国人労働者の労災・職業病発生の実態を解明すること	神奈川県シティユニオンの協力を得て、収集された相談事例（労災・職業病に関するものを抽出）	2010年 3 月～2012年 5 月	相談事例の分析
毛利 一平 (2013) <sup>32)</sup>	不明	会議録	外国人労働者における労災・職業病発生の実態を把握すること	神奈川県シティユニオンの協力を得て、収集された相談事例（労災・職業病に関するものを抽出）	—	相談事例の解析



表2 日本標準産業分類別にみた調査報告の詳細（つづき）

著者 （発行年）	調査対象に 含まれる産業	文献の種類	目的	調査対象		研究方法
				対象者	対象者数	
公益財団法人国際人材協力機構 (2012) <sup>28)</sup>	調査①：不明 調査②：建設業、農業、林業、漁業、製造業その他	その他	技能実習生の災害防止を図るため	調査①：技能実習生・研修生の死亡者 調査②：労働災害に被災した技能実習生	調査①：278人 調査②：603人	公益財団法人国際人材協力機構の調査
毛利 一平 (2012) <sup>33)</sup>	製造業 建設業 その他	会議録	外国人労働者の労災・職業病の現状を明らかにすること	神奈川県シティユニオンの協力を得て、収集された労災・職業病に関する相談事例の一部	96例（方法には95例と記載あり）	相談記録の分析
毛利 一平 (2012) <sup>34)</sup>	製造業 建設業 その他	その他	—	神奈川県シティユニオンに寄せられた外国人の労災・職業病に関する相談記録	81件	相談記録の分析
公益財団法人国際人材協力機構 (2011) <sup>29)</sup>	調査①：不明 調査②：建設業、農業、林業、漁業、製造業その他	その他	技能実習生等の事故・疾病防止対策を確立し、防止活動を展開するため	調査①：技能実習生・研修生の死亡者 調査②：労働災害に被災した技能実習生（通勤災害含む） 調査③：労働災害に被災した技能実習生	調査①：141人 調査②：538人 調査③：3,371人	調査①：— 調査②：労働災害を全国規模で把握し、統計処理をした 調査③：—
毛利 一平、他 (2011) <sup>35)</sup>	製造業 建設業 その他	会議録	労災・職業病発生の実態を把握し対策を考えること、非正規労働者の問題解決に繋げること	地域労組に寄せられた労災・職業病に関する相談事例の一部	52例	相談記録を分析
伊藤 正子 (2011) <sup>36)</sup>	製造業 建設業 運輸業、郵便業 宿泊業、飲食サービス業（他に分類されないもの） 卸売業、小売業 農業、林業 教育、学習支援業 情報通信業 電気・ガス・熱供給・水道業	論文 （記述研究）	外国人労働者の労災・職業病に焦点をあて、その実態と補償状況について明らかにし、労災発生要因としての労働・生活問題と被災者の福祉的課題を検討するための基本的資料の収集・分析をすること	特定非営利法人東京労働安全衛生センターに寄せられた外国人の相談記録	349人	相談記録の分析
毛利 一平 (2009) <sup>37)</sup>	不明	会議録	・移住労働者の疾病と障害発生の実態とメカニズムの解明 ・良好事例の分析による労働改善のための手法の確立 ・教育プログラムの開発と効果の検証	調査①：移住労働者を支援するNPO等 調査②：個別被災事例 調査③：移住労働者 調査④：—	—	調査①：アンケート・ヒアリング調査 調査②：詳細な検討 調査③：アンケート調査 調査④：良好事例の収集と検討

表2 日本標準産業分類別にみた調査報告の詳細(つづき)

著者 (発行年)	調査対象に 含まれる産業	文献の種類	目的	調査対象		研究方法
				対象者	対象者数 データ収集期間	
杉浦 裕, 他 (2007) <sup>30)</sup>	製造業 建設業 その他	会議録	—	相談記録	165人 2001年5月 ～2006年10月	相談記録の分析
公益財団法人国 際人材協力機構 (2007) <sup>35)</sup>	製造業	その他	—	外国人研修生・技能実習 生の死亡者	1992年度 ～2006年度	—
富田茂, 他 (2006) <sup>40)</sup>	不明	会議録	在日外国人労働者の労働災害の 治療期間と関連する要因を調べ ること	港町診療所を受診した外 国籍の労働災害症例	—	診療録の分析, 平均治療期間の 差を算定した
井田 健, 他 (2005) <sup>41)</sup>	不明	会議録	日常診療で経験した事例から課 題を述べること	公立甲賀病院で手術をし た外国人患者	1996年1月 ～2004年9月まで	症例の分析
公益財団法人国 際人材協力機構 (2000) <sup>42)</sup>	不明	その他	—	外国人研修生・技能実習 生総合保険の保険金支払 い対象事故	1994年4月 ～2000年3月	事故件数の分析
労働経済社 (1992) <sup>43)</sup>	製造業 建設業 その他	その他	—	支援団体に寄せられる労 災相談	—	相談事例の分析
いのちと健康編 集部 (1991) <sup>44)</sup>	建設業 その他	その他	—	関西労働者安全センター が取り組んだ外国人労働 者労災相談の事例	1991年9月2日 ～4日	相談記録の分析
全国労働安全衛 生センター (1991) <sup>45)</sup>	製造業 建設業 宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業	その他	—	関係団体 (12つ) が相談 を受けた外国人労働者の 労災事例	1990年	集めた相談記録の分析
農業・林業 (3件)						
成井 貞行 (2022) <sup>9)</sup>		会議録	—	技能実習生の保険請求 データ	2016年: 46人 2017年: 86人 2018年: 114人 2019年: 146人 2020年: 143人	保険請求データの分析
中村 健, 他 (2010) <sup>10)</sup>		会議録	過去5年に発生した外国人の手 部外傷の症例を検討し報告する こと	形成外科を受診した研修 生の症例	1995年1月 ～2009年10月	症例の分析
秋山 邦裕, 他 (1990) <sup>11)</sup>		その他	—	調査①: 大規模農家 調査②: 施設園芸経営 調査③: 諸外国の農業労 働力受け入れ制度につい ての資料	1991年度 —	調査①: アンケート調査 調査②: 事例調査 調査③: 比較検討

表2 日本標準産業分類別にみた調査報告の詳細（つづき）

著者 (発行年)	調査対象に 含まれる産業	文献の種類	目的	調査対象		研究方法
				対象者	データ収集期間	
建設業（2件）						
古賀陽平, 他 (2020) <sup>12)</sup>	建設業, 他	会議録	・外国人労働者における労働災害の傾向とその原因を明らかにすること ・外国人労働者の安全衛生教育の実態を明らかにすること	調査①：建設会社に従事する技能実習生 調査②：建設関係の研究会社・協力会社	調査①：約500人 調査②：約400社	調査①：発生した労働災害データを分析 調査②：アンケート調査
高木元也, 他 (2018) <sup>13)</sup>	建設業, 他	論文 (記述研究・ヒアリング)	調査①：外国人技能実習生の受け入れ・活用の実態把握, 外国人特有の労働安全衛生上の課題抽出等を行うこと 調査②：外国人技能実習制度活用の実態, 労働安全衛生上の課題を把握すること	調査①：総合建設会社 調査②：大手・中堅総合建設会社, 大手ハウスメーカー	調査①：2016年1月～2016年3月 調査②：2015年11月～2016年1月	調査①：アンケート調査 調査②：ヒアリング調査
製造業（3件）						
庄司卓郎, 他 (2020) <sup>14)</sup>	製造業, 他	論文 (記述研究)	安全意識高揚と注意喚起に効果的なマンガ看板のデザイン(色, 構成, 目の弾く度合い)について検討すること	技能実習生	41人	実験（検査用紙への記入）
Uchino A, et al. (2010) <sup>15)</sup>	製造業, 他	論文 (横断研究)	外国人労働者に対する労働安全衛生サービスの状況, 雇用する際の障壁, 健康と安全を維持するための職場管理者のニーズについて調査した	事業所	65社	質問紙調査
岸田孝弥 (1993) <sup>16)</sup>	運輸業・郵便業	会議録	—	調査①：太田労働基準監督署内での労働災害 調査②：群馬県内の7労働基準監督署の協力を得て, 収集された労働災害	調査①：24件 調査②：58件 (東毛地区を中心)	調査①：事例の分析 調査②：事例の分析
運輸業・郵便業（1件）						
森 朋子, 他 (2016) <sup>17)</sup>	運輸業・郵便業, 他	会議録	外国人留学生をパート及びアルバイトとして雇用している事業場における安全衛生の取り組みを見直して報告すること	調査①：労災事故（日本人含む） 調査②：事業所 調査③：施設長・安全衛生担当者	調査①：2012年～2014年度 調査②：— 調査③：—	調査①：労災事故の分析 調査②：安全衛生活動の評価 調査③：インタビュー

※1 文献に記載がないものは「—」と記載した。



合は日本標準産業分類ごとに区分して示したものである。調査報告で対象にされた産業は「農業・林業」が3件<sup>9~11)</sup>、「建設業」が2件<sup>12,13)</sup>、「製造業」が3件<sup>14~16)</sup>、「運送業・郵便業」が1件<sup>17)</sup>、その他28件<sup>18~45)</sup>は特定の産業を対象にした調査ではなかった。また、調査報告を種類別にみると、論文が7件<sup>13~15,18,20,30,36)</sup>、会議録が15件<sup>9,10,12,16,17,19,21,31~33,35,37,38,40,41)</sup>、その他が15件<sup>11,23~29,34,39,42~45)</sup>、論文で対象にされた産業は「建設業」が1件<sup>13)</sup>、「製造業」が2件<sup>14,15)</sup>であった。また、論文とした文献7件における研究デザインはすべて観察研究で、記述研究が4件<sup>14,20,30,36)</sup>、横断研究が2件<sup>15,18)</sup>、記述研究・ヒアリングが1件<sup>13)</sup>であった。なお、調査報告の結果は、表2で示した文献と同じ順番で、電子付録に示した。

### 3. 調査報告からみた実態

表3は、表2で示した文献と同じ順番で、労働災害における問題と課題をまとめたものである。労働災害が発生する産業別の問題として、農業・林業では外国人労働者が農業機械の取り扱いを十分に理解していない、忘れてしまうこと<sup>10)</sup>、建設業では外国人労働者が建設現場における安全の基本を理解していないこと<sup>13)</sup>、製造業ではプレス機械の安全装置の不備、機械の誤操作、安全教育の不足が指摘されていた<sup>27)</sup>。

調査報告のなかには、産業別の問題や課題だけでなくすべての産業に共通した問題や課題も指摘されていた。最も多く指摘されていた問題は日本語能力の不足<sup>11,13,19,20,23,25,29,30,36,43)</sup>で、それによって誤解が生じたり、安全衛生教育、安全指示、作業手順が理解できなかったりするかもしれない、安全への影響が懸念されていた。また、労働者が労災の制度を理解していないため、明らかな労災でも申請がされていないこと<sup>38)</sup>も指摘されていた。職場環境に関する問題としては、安全装置や防護装置を無効にして作業すること<sup>23,24,36,43)</sup>、職場の危険情報が不足していること<sup>25)</sup>、安全教育がなされていない外国人労働者が危険な作業をしていること<sup>43)</sup>、安全教育が十分でないこと<sup>13,45)</sup>といった基本的な安全衛生対策の不備が挙げられた。

### 4. 事例報告の概要

事例報告は36件、そのうち被災事例に関する文献が16件<sup>46~61)</sup>、企業や団体の取り組みに関する文献が14件<sup>62~75)</sup>、教育資料の作成に関する文献が4件<sup>76~79)</sup>、被災事例と外国人支援団体の取り組みに関する文献が1件<sup>80)</sup>、企業の取り組みと教育資料の作成に関する文献が1件<sup>81)</sup>であった。

### 5. 事例報告からみた実態

被災事例で指摘された労働災害の原因を産業別にみると、製造業では有機溶剤の対策が万全でなかったこと<sup>80)</sup>、指示を誤解してプレス機のスイッチを急に入れたこと<sup>47)</sup>、プレス機の安全装置が故障していたこと<sup>51)</sup>、プレス機、丸のこ盤、産業用ロボットに安全装置がなかったこと<sup>55)</sup>、職員の指示で機械を止めずに清掃したこと<sup>48)</sup>、製本機に安全装置がなかったこと、小型射出成形機の操作が十分に説明されていなかったこと<sup>61)</sup>が指摘されていた。

このような労働災害が発生する一方で、労働災害対策に取り組んでいる企業や団体もみられた。特定できた産業は農業・林業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、サービス業（他に分類されないもの）であった。産業別にみた取り組みとしては、農業・林業では草刈機に関する母国語のパンフレットの配布<sup>68)</sup>、建設業では多言語での基本的な建設技術、機械操作、工具や道具の説明<sup>72)</sup>、足場の組立方法、電動丸ノコの使い方など<sup>81)</sup>実践的な教育が行われていた。製造業では多言語での教育<sup>66,67,69,73,74)</sup>、起こりやすい災害の発生状況の実演<sup>66)</sup>が実施されていた。また、運送業・郵便業では多言語での教育、機械設備や保護具の使用方法に関する教育<sup>63)</sup>、サービス業（他に分類されないもの）では理解が深まるよう写真を使用したポスターの作成、日本語能力に応じた配置の工夫<sup>70)</sup>がなされていた。教育資料の作成に関しては、農業・林業では安全衛生教育を多言語化したパンフレットやDVD<sup>76)</sup>、建設業では教材をベトナム語に翻訳したまんが本<sup>79)</sup>、低層住宅建築工事によく起こる災害を解説した非言語のDVDが報告されていた<sup>81)</sup>。他にも、安全衛生保護具に関するチェックリストの英語版<sup>77)</sup>、仕事でけがをしたら会社の人に報告するといった情報を記載した多言語のリーフレット<sup>78)</sup>が作成された過程が紹介されていた。

## IV 考 察

本研究では、外国人労働者の労働災害にみられる問題を産業別に整理した。産業に特化した問題として、農業・林業では農業機械の不適切な取り扱い、建設業では建設現場における安全への理解不足、製造業ではプレス機械の安全装置の不備、機械の誤操作、安全教育の不足が指摘されていた。一方、すべての産業に共通する問題として、言葉や文化の違い、基本的な安全衛生対策の不備がみられた。

外国人労働者の労働災害を予防するには、問題に応じた対策が不可欠である。農業・林業では、農業機械の取り扱いを十分に理解していないという問題

表3 日本標準産業分類別にみた労働災害における問題と課題

文献	外国人特有		職場環境		産業や作業に特化		その他
	問題	課題	問題	課題	問題	課題	
産業の特定なし（28件）							
18)	・メンタルヘルス不調，結婚・妊娠・出産，ハラスメントの相談対応	—	—	・安全衛生担当者（安全管理者，衛生管理者等）の設置 ・監理団体と産業保健職の連携 ・職場内教育の提供	—	—	—
19)	・危険な仕事に従事している可能性がある ・言葉の壁 ・勉強しながら複数のアルバイトをかねている	—	・労働時間が長いことによる疲労やストレス	—	—	—	—
20)	・日本語の理解が十分でないことによる安全訓練の欠如 ・機械操作が不慣れ	—	—	—	—	—	—
21)	・留学生の多くは学業とアルバイトを両立しており修学のみならず労働環境や健康管理を含めた安全と健康の促進，継続的な支援	—	—	—	—	—	—
22)	—	—	—	—	—	—	—
23)	・言葉の壁によって生じる誤解（調査②）	・基本的な指示に関する日本語教育の徹底（調査①）	・機械を止めずに勝手に手を出したり，安全装置や防護装置を無効にして作業すること（調査①）	・雇入れ時の安全衛生教育（調査①） ・非常停止ボタンについて（調査①）	【溶接・研磨作業】 ・母国では保護眼鏡や防護マスクを着用していたことがなく，正しく着用できていない，あるいは着用していない（調査①）	【製造業】 ・包丁や皮むき器等の調理具による手・指の「切れ・こすれ」を予防するために手袋等の保護具の使用，隣の人に手があたらない作業スペースの確保（調査①） 【一定重量以上のクレーン操作，玉掛け作業，フォークリフトの運転】 ・就業制限業務に従事する場合，雇用者が資格を取得させること（調査②）	—

表 3 日本標準産業分類別にみた労働災害における問題と課題 (つづき)

文献	外国人特有		職場環境		産業や作業に特化		その他
	問題	課題	問題	課題	問題	課題	
24)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な指示に関する日本語教育の徹底 (調査①)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械を止めずにとっさに手を出したたり、安全装置や防護設備を勝手に解除すること (調査①)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇入れ時の安全衛生教育 (調査①)</li> <li>材料や異物を取り除く時には必ず機械を完全に止めて作業することを確認し教育して意識づける (調査①)</li> <li>非常停止ボタンについて訓練をさせること (調査①)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【溶接・研磨作業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・母国では保護眼鏡や防塵マスクを着用し、正しく着用できている、あるいは着用していない (調査①)</li> </ul> </li> <li>【製造業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・包丁や皮むき器等の調理具による手・指の「切れ・こすれ」を予防するために手袋等の保護具の使用、隣の人の手があたらない作業スペースの確保 (調査①)</li> </ul> </li> </ul>	—	—
25)	・日本語の理解不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な指示に関する日本語教育の徹底 (調査②)</li> <li>イラースト・母国語表示等による注意喚起と作業手順書に基づく安全衛生教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な職場のルール等危険情報の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇入れ時の安全衛生教育 (調査②)</li> <li>はさまれ・巻き込まれ等を防ぐための安全装置の設置</li> </ul>	—	—	—
26)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な指示に関する日本語教育の徹底 (調査②)</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇入れ時の安全衛生教育 (調査②)</li> </ul>	—	—	—
27)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用時の安全衛生教育や現場での安全作業の具体的な指導 (調査②)</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険を伴う作業時には定められた保護具等を正しく装着する (調査②)</li> <li>安全な作業を現地で安全な作業を整える (調査②)</li> <li>各種機械の正しい使用方法を指導及び訓練をし、確実に実施する</li> <li>安全管理体制を確認する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【製造業 (旋盤・金属プレス等の金属加工用機械を使った作業)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全装置の不備 (調査②)</li> <li>・機械の操作を誤る (調査②)</li> <li>・安全教育の不足 (調査②)</li> </ul> </li> <li>【フォークリフトや建設用機械等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人にも分かるような作業内容及び作業方法の周知徹底を図ること (調査②)</li> </ul> </li> <li>【フォークリフトや建設用機械等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場に整備する</li> </ul> </li> </ul>	—	—
30)	・言葉が障壁となり、安全教育およびその理解が不十分	—	・安全装置が不十分	—	—	—	—
31)	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な安全衛生対策の欠如</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な安全衛生対策を着実に進めること</li> </ul>	—	—	—
32)	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な安全衛生対策の欠如</li> </ul>	—	—	—	—



表 3 日本標準産業分類別にみた労働災害における問題と課題（つづき）

文献	外国人特有		職場環境		産業や作業に特化		その他	
	問題	課題	問題	課題	問題	課題	問題	課題
42)	—	・異国における心と体の健康に対する十分な配慮	—	・安全で健康的な職場環境の確保	—	—	—	・快適な生活環境の保持
43)	・言葉の障壁のため、逃げ遅れたり、危険箇所に足を踏み入ってしまう	—	・基本的な作業方法の説明や安全教育がなされないまま危険な機械の操作や現場で仕事に就いていること	—	—	—	・行政が労災防止対策上の具体的な指針を明らかにしていない	—
44)	・労働者・事業主が、資格外就労者であっても労災補償を受けられるという知識がない	—	—	—	—	—	—	・会社が治療費を負担しているため、治療費以外の補償を拒否する傾向があること
45)			・安全教育の欠如		【製造業（プレス機械の作業）】 ・プレス機械の安全装置を取り外して作業させるなど法違反，安全対策の不備			
農業・林業（3件）								
9)	—	—	—	—	—	—	—	—
10)	—	—	—	—	・農業機械の取り扱いを十分に理解していない，忘れてしまう	・農業機械の危険性を具体的に体感できる講習会などを頻回に行い啓発する	—	—
11)	・日本語会話能力 ・文化の相違による誤解・摩擦	—	—	—	—	—	・研修謝礼など受け入れ条件の差異に基づくトラブル ・高度な技術実務研修の困難 ・一般傷害保険加入の必要（労災保険が適応外） ・研修後の就労が認められていないこと ・送り出し国の事前研修が不十分	—

表3 日本標準産業分類別にみた労働災害における問題と課題（つづき）

文献	外国人特有		職場環境		産業や作業に特化		その他	
	問題	課題	問題	課題	問題	課題	問題	課題
建設業（2件）								
12)	・市販の日本語のみのテキストを用いて安全衛生教育を行なっているため、あまり浸透していない	—	—	・徹底した安全衛生教育	—	—	—	—
13)	・日本語の理解（安全指示が伝わらない、安全教育を十分に行うことができない、作業手順や作業方法が理解できず勝手な行動をとる、専門用語が理解できない、安全標識・掲示物の理解ができていない、資格が必要な作業がわからない、安全意識のレベルが把握できない（調査①）、緊急時の対応（調査②）） ・国民性、慣習などの違いにより安全ルールが十分に守れるという意識が高まらず、安全より作業を優先させるおそれがあること（調査①）	—	・母語を用いた安全教育を独自に制作して活用が十分でない（調査②） ・外国人用の新たな安全教育が必要となり職場の負担が増えるおそれがある（調査①）	—	・建設現場における安全の基本を理解していない（調査②）	—	—	—
製造業（3件）								
14)	・色のみで危険、安全など何らかのイメージを持たせるのは困難である	・配色を変えた安全看板を作成すること、それができなければ配色の決まりを伝えること ・安全看板の作成には文書化や安全に対する認識を考慮する	—	—	—	—	—	—
15)	—	・母語によるマニュアル・安全標識の作成 ・翻訳者の活用	—	—	—	—	—	—
16)	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業（1件）								
17)	—	・母語での教育	・注意喚起のみで具体策が欠如 ・機器 ・機材のメンテナンス不足・導線の不徹底	—	—	—	—	・感染症対策 ・熱中症対策 ・日常生活への支援

※1 文献に記載がないものは「—」と記載した。

※2 1つの文献に複数の調査が記載されている場合は、それぞれの調査に分けて記載した。

※3 本研究では、問題は目標と現状との間にあるギャップ、課題はその問題を解消するためにすべきこと定義した。



に対して、草刈機に関する母国語でのパンフレットが配布されており、建設業では、建設現場における安全の基本を理解していないという問題に対して、作業に応じた教育が多言語で行われていた。一方、製造業では、プレス機械に関する問題がみられたが、それに応じた対策は報告されていなかった。また、運輸業・郵便業、サービス業（他に分類されないもの）では、それぞれの産業に特化した問題は指摘されていなかったが、事故を防ぐために教育や人員配置の工夫がなされていた。

産業の特性に応じた対策のあり方を検討するには、産業ごとの情報収集をさらに進める必要がある。とくに外国人労働者の増加が著しい医療・福祉においては報告がないため、まずはどのような問題があるのか明らかにする必要がある。一方、問題に応じた対策が講じられていた農業・林業、建設業においては、ほかにも対策が講じられていない問題があるかもしれない。たとえば、死亡事故に至ることがある熱中症<sup>32)</sup>はそれらの産業でも起きているが、問題として取り上げられていなかった。実態をより正確に把握するには、当事者である外国人労働者に直接意見を求めることも大切であろう。

本研究は、文献データベースに加えて、外国人労働者に関連する情報誌やウェブサイトを通して、できるだけ広範囲から情報を収集したうえで、外国人労働者の労働災害にみられる問題を産業別に整理した。本レビューでは、研究の質について厳密に言及していないが、網羅的に文献をレビューすることで、企業や団体が取り組んでいる実践的な対策も明らかになった。

本研究は、公益財団法人酒井 CHS 振興財団「2024年度労働衛生研究助成」による助成を受けて実施した。なお本研究に関して、開示すべき利益相反はない。

## Supporting Information

Supplemental online material is available on J-STAGE.

URL: <https://doi.org/10.11236/jph.24-135>

（ 受付 2024.12.27  
採用 2025. 7. 2  
J-STAGE 早期公開 2025.10.13 ）

## 文 献

- 1) 厚生労働省. 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和5年10月末時点). 2024. [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_37084.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html) (2024年11月27日アクセス可能).
- 2) 厚生労働省. 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成25年10月末現在). 2014. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000036114.html> (2024年11月27日アクセス可能).
- 3) 厚生労働省. 主な用語の説明. [https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/44-23\\_yougo.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/44-23_yougo.pdf) (2025年4月11日アクセス可能).
- 4) 厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課. 令和5年労働災害発生状況の分析等. 2024. <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001099504.pdf> (2025年4月18日アクセス可能).
- 5) 厚生労働省. 労働災害統計 (令和5年) 千人率. 2023. <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.html> (2025年4月18日アクセス可能).
- 6) 厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課. 令和5年外国人労働者の労働災害発生状況. 2024. <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001099506.pdf> (2024年11月27日アクセス可能).
- 7) 厚生労働省. 平成25年の労働災害発生状況を公表. 2014. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000046019.html> (2024年11月27日アクセス可能).
- 8) 友利率之介, 澤田辰徳, 大野勘太, 他. スコーピングレビューのための報告ガイドライン日本語版 PRISMA-ScR. 日本臨床作業療法研究 2020; 7: 70-76.
- 9) 成井貞行. JITCO 保険にみる技能実習生の疾病について. 農業労災研究 2022; 8: 30-34.
- 10) 中村 健, 大谷津恭之, サリバン奈津子. 外国人研修生らによって頻発している手部外傷. 日本農村医学会雑誌 2010; 59: 326.
- 11) 秋山邦裕. 農業労働力の国際化対応に関する実証的研究. 1990. <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-02806044/> (2024年11月27日アクセス可能).
- 12) 古賀陽平, 秦明日香, 蟹澤宏剛, 他. 外国人の労働災害と安全衛生教育に関する研究. 建築社会システム 2020; 2020: 193-194.
- 13) 高木元也, 呂 健, 庄司卓郎, 他. 建設業における外国人労働者の活用と労働安全衛生上の課題一元請業者対象の実態調査一. 安全工学 2018; 57: 228-236.
- 14) 庄司卓郎, 高木元也, 呂 健. 外国人労働者向けマンガ看板の開発. 労働安全衛生研究 2020; 13: 35-47.
- 15) Uchino A, Muto T, Muto S. Occupational health and safety services for immigrant workers in Japanese workplaces. Industrial Health 2010; 48: 231-235.
- 16) 岸田孝弥. 人手不足と外国人労働者 労働災害と健康管理の視点から. 産業医学 1993; 35: 321.
- 17) 森 朋子, 井福悦子, 柴田達徳, 他. 外国人留学生を600人超雇用しているある事業場の安全衛生の取り組み 労災事故ゼロを目指して. 産業衛生学雑誌 2016;

- 58: 232.
- 18) 石丸知宏, 倉岡宏幸, 清水少一, 他. 監理団体による外国人技能実習生の健康と安全への支援の現状と課題 産業保健職との連携に着目して. 産業衛生学雑誌 2023; 65: 74–81.
- 19) 石丸知宏, 倉岡宏幸, 原 邦夫. 留学生アルバイトの現状と労働災害との関連に関する疫学研究. 産業医科大学雑誌 2022; 44: 128.
- 20) Yamaguchi R, Makino Y, Torimitsu S, et al. Occupational accidental injury deaths in Tokyo and Chiba prefectures, Japan: A 10-year study (2011–2020) of forensic institute evaluations. *Journal of Forensic Sciences* 2023; 68: 185–197.
- 21) 下曾山香織. 外国人留学生の健康管理・腰痛予防支援に関する報告. *The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine* 2018; 55: 4-KP-22-23.
- 22) 公益財団法人国際人材協力機構. 技能実習生の死亡事故及び労働災害発生状況等. 公益財団法人国際研修協力機構教材センター. 2018年度版外国人技能実習・特定技能・研修事業実施状況報告 (JITCO 白書). 東京: 公益財団法人国際研修協力機構教材センター. 2018; 97–101.
- 23) 公益財団法人国際人材協力機構. 安全と健康の指標. かけはし=JITCO Journal 2017; 26: 1–4.
- 24) 公益財団法人国際人材協力機構. 安全と健康の指標. かけはし=JITCO Journal 2016; 25: 4–7.
- 25) 公益財団法人国際人材協力機構. 技能実習生の死亡事故及び労働災害発生状況. かけはし=JITCO Journal 2015; 23: 14–17.
- 26) 公益財団法人国際人材協力機構. 技能実習生・研修生の死亡事故及び労働災害発生状況. かけはし=JITCO Journal 2014; 22: 10–13.
- 27) 公益財団法人国際人材協力機構. 技能実習生・研修生の死亡事故及び労働災害発生状況. かけはし=JITCO Journal 2013; 21: 10–14.
- 28) 公益財団法人国際人材協力機構. 技能実習生・研修生の死亡事故及び労働災害発生状況. かけはし=JITCO Journal 2012; 20: 2–6.
- 29) 公益財団法人国際人材協力機構. 技能実習生・研修生の死亡事故発生及び技能実習生の労働災害発生状況. かけはし=JITCO Journal 2011; 19: 1–5.
- 30) 藤井裕士, 楠瀬浩一, 山中 誠. 労働災害により入院加療を行った外国人労働者に関する調査. *日本職業・災害医学会誌=Japanese Journal of Occupational Medicine and Traumatology* 2013; 61: 400–403.
- 31) 毛利一平, 酒井一博, 吉川 徹. 言語・文化・習慣は必ずしも外国人労働者の労災・職業病リスクに寄与しない. 産業衛生学雑誌 2013; 55: 352.
- 32) 毛利一平. 言葉・文化・習慣と労働における健康・安全リスク 外国人労働者の労災事例分析から. 産業衛生学雑誌 2013; 55: 27–28.
- 33) 毛利一平. 事例分析から見た外国人労働者における労災・職業病の実態. *日本公衆衛生学会総会抄録集* 2012; 71回: 568.
- 34) 毛利一平. 【外国人労働者と共に働き生きる】外国人労働者の安全・健康の課題と対策の視点. *労働の科学* 2012; 67: 274–278.
- 35) 毛利一平, 吉川 徹, 酒井一博. 外国人労働者の労災・職業病事例の分析. 産業衛生学雑誌 2011; 53: 497.
- 36) 伊藤正子. 外国人労働者の労災・職業病: 東京労働安全衛生センターにおける相談記録の分析. *現代福祉研究* 2011; 11: 241–275.
- 37) 毛利一平, 吉川 徹. 日本の移住労働者における労災職業病発生の実態と対策の確立 その研究手法. *日本公衆衛生学会総会抄録集* 2009; 68回: 513.
- 38) 杉浦 裕, 繁野芳子, 山田泰子. 外国からの移住, 出稼ぎ労働者の労働と健康 東海地区における移住労働者の健康と安全の課題. 産業衛生学雑誌 2007; 49: 110–111.
- 39) 公益財団法人国際人材協力機構. 特集ストップ・ザ“死亡事故”—2006年度研修生・技能実習生の死亡事故から見た安全衛生の留意点. かけはし=JITCO Journal 2007; 16: 4–9.
- 40) 富田 茂, 大脇甲哉, 沢田貴志, 他. 在日外国人の労働災害において治療期間の長期化と関連する要因. 産業衛生学雑誌 2006; 48: 234.
- 41) 井田 健, 沖野 孝, 富永芳徳, 他. 外国人労働者の労働災害と問題点. *滋賀医学* 2005; 27: 173.
- 42) 公益財団法人国際人材協力機構. 特集 JITCO の安全衛生措置への取り組み. かけはし=JITCO Journal 2000; 9: 4–11.
- 43) 労働経済社. 外国人労働者の労災白書92年版. *労働経済旬報* 1992; 46: 14–19.
- 44) いのちと健康編集部. 外国人労働者労災相談—外国人労働者労災相談の集計・分析 (9月2～4日). *いのちと健康* 1991; 1991: 12–15.
- 45) 全国労働安全衛生センター. 外国人労働者の労災白書 (概要)—1991年3月11日 (資料). *労働法律旬報* 1991; 7–12.
- 46) 相沢徹明, 秋月 章. 医療における外国人の人権を考える 外国人労働者の労災事例から. *日本農村医学会雑誌* 1994; 43: 410–411.
- 47) 城戸照彦, 木内夏生, 能川浩二. 国際化と産業保健 在日日系人従業員の健康管理. *公衆衛生* 1993; 57: 320–

- 323.
- 48) 関西労働者安全センター. 特集 重大災害も多い外国人労働者の労災: 最近の相談事例から. 関西労災職業病 2021; 2-8.
- 49) 全国労働安全衛生センター連絡会議. 雇用なき労働と外国人労災: 三重 単純な労災隠しも手続を困難に: 各地の便り. 安全センター情報 2021; 101-103.
- 50) 全国労働安全衛生センター連絡会議. 各地の便り 外国人労働者の労災相談: 愛知等 専従生活まる10年での経験. 安全センター情報 2019; 61-62.
- 51) 編集部. 概観 外国人労働者の現状. 安全と健康 2019; 70: 537-540.
- 52) 指宿昭一. 現場報告: 外国人労働者と人権 (2) 外国人労働者と労災. 時の法令 2018; 70-72.
- 53) 特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター. 実習生のうつ病で労災認定: 弱い立場にある者がイジメのターゲットに. 月刊労働組合= Labor Union 2017; 23-26.
- 54) 関西労働者安全センター. 各地の便り 技能実習生の巻き込まれ事故: 福岡 ドリル作業に対する危険の認識希薄. 安全センター情報 2016; 58-59.
- 55) 関西労働者安全センター. 外国人技能実習生受け入れ拡大に伴い十分な安全対策を. 関西労災職業病 2014; 8-11.
- 56) 関西労働者安全センター. 前線から マグロ漁船の外国人技能実習生 無事, 労災認定: 宮崎. 関西労災職業病 2014; 15-16.
- 57) 高橋 徹. 研修生に労災補償をけがさせた企業に受入れ資格はあるのだろうか. 安全センター情報 2008; 46-48.
- 58) 重松富久子. 各地の便り 世界から 外国人労働者の心筋梗塞 神奈川 月100時間超残業で労災認定. 安全センター情報 2005; 51-52.
- 59) 奥田安弘. 涉外判例研究 外国人の労災事故における損害賠償額の算定 (最高裁判決平成9.1.28). ジュリスト= Monthly Jurist 1998; 137-140.
- 60) 江泉芳信. 外国人労働者の事故補償の問題 (住民としての外国人の法的地位に関する諸問題). 青山学院大学総合研究所法学研究センター研究叢書 1995; 3: 1-50.
- 61) 棚村政行. 外国人労働者の労働災害と民事責任 (住民としての外国人の法的地位に関する諸問題). 青山学院大学総合研究所法学研究センター研究叢書 1995; 3: 51-90.
- 62) 山川香奈子. 外国人労働者への産業保健活動 当工場における外国人技能実習生への安全衛生管理の取り組みと今後の課題. 産業衛生学雑誌 2019; 61: 172.
- 63) 森 朋子. 外国人労働者への産業保健活動 外国人労働者を雇用する事業所の安全衛生上の取組み 嘱託産業医の立場から事例呈示. 産業衛生学雑誌 2019; 61: 171.
- 64) 公 磊. 外国人労働者への産業保健活動 外国人実習生の健康管理について 監理団体の立場から. 産業衛生学雑誌 2019; 61: 169.
- 65) 齋藤慶史. 労働者の健康問題について 技能実習生の健診を通じての職場との連携. 民医連医療 2020; 48-49.
- 66) 小島信樹. 【これからの安全衛生教育】(事例4) 外国人就労者に対する効果的な安全教育にチャレンジ. 安全と健康 2017; 68: 132-133.
- 67) 内野文吾. 内なるグローバリズム 外国人労働者の就労管理を考える 外国人労働者の産業保健 製造業における労働衛生管理の現状と課題. 産業衛生学雑誌 2015; 57: 171.
- 68) 大谷津恭之, 中村 健, サリバン奈津子, 他. 中国人研修生に多発した指外傷について. 日本形成外科学会誌 2011; 31: 788.
- 69) 小林 肇. 外国人労働者の安全衛生配慮. 産業医学 1993; 35: 205.
- 70) 多言語対応の表示で安全・健康に: (株) タケエイ. 安全と健康 2023; 74: 555-557.
- 71) 関西労働者安全センター. 2023年連合大阪「外国人労働者なんでも電話相談」実施. 関西労災職業病 2023; 14-15.
- 72) 研修センターで技能実習生に対して徹底した安全教育: リアル建設(株): 紹介します! 安全・健康職場. 安全と健康 2021; 72: 160-163.
- 73) 三井 E, S 造船製造本部千葉工場. 技能実習生の教育 三位一体の安全衛生教育事例. 安全と健康 2019; 70: 541-546.
- 74) 牧野一幸. 外国人が働きやすい職場づくり. 心とからだのオアシス 2018; 11: 8-10.
- 75) 各地の便り 関西 相変わらず困難な外国人の労災認定. 安全センター情報 2010; 84-87.
- 76) 立身政信, 大浦栄次, 浅沼信治, 他. 外国人労働者に対する安全衛生教育教材の作成. 日本農村医学会雑誌 2020; 69: 247.
- 77) 田中 茂. 基礎と実践 安全衛生保護具の話 外国人労働者の安全衛生保護具の適正使用のために. 安全と健康 2019; 70: 871-873.
- 78) 仲尾豊樹. 【外国人労働者問題が問いかけるもの】生活・労働・医療の多面的観点から, 地域で外国人労働者を支える 外国人支援ネットワーク KAMEIDO の経験. 労働の科学 2019; 74: 228-232.

- 79) 齋藤 彰, 鴨志田倫之. 建設現場における労働災害と外国人建設就労者への安全教育. 総研レポート 2020; 76-83.
- 80) 平野敏夫. 労働を科学する 外国人労働者の安全・健康. 労働の科学 2014; 69: 672-675.
- 81) 高木元也. 建設業における外国人労働者の安全教育 —先進事例調査と新たな安全教材の制作—. 建築社会システム 2019; 2019: 165-166.
- 82) 厚生労働省労働基準局労働衛生課. 令和5年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況(確定値). 2024. <https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/001100761.pdf> (2025年4月18日アクセス可能).
-

## Occupational injuries among migrant workers in Japan: A scoping review

Mao NAKAZAWA<sup>\*</sup>, Ai HORI<sup>2\*</sup>, Yukari ISAKA<sup>3\*</sup> and Masao ICHIKAWA<sup>2\*</sup>

**Key words** : Migrant workers, Occupational injuries, Occupational health

**Objectives** The number of occupational injuries among migrant workers in Japan has increased. This increase corresponds with the increase in the number of migrant workers in Japan, which has more than doubled over the past 10 years, from approximately 720,000 in 2013 to a record high of over two million in 2023. There were 5,672 work-related deaths and injuries in 2023. To prevent occupational injuries, it is necessary to strengthen countermeasures, by considering the specific risks present in each industry. In this study, we conducted a scoping review to identify problems associated with occupational injuries for various industry types and examined preventive measures.

**Methods** The review targeted literature published from 1990 up to October 2023. Academic databases (CiNii Research, Ichushi Web, and PubMed) were searched, along with “Kakehashi” published by the Japan International Trainee & Skilled Worker Cooperation Organization (JITCO) and the official websites of the Ministry of Health, Labour and Welfare and JITCO. Two reviewers independently screened titles and abstracts and selected documents that mentioned occupational injuries among migrant workers. Subsequently, they independently reviewed the full text (or the abstract, if the full text was unavailable) to determine eligibility. The studies were categorized as case reports (based on a single-case analysis) or survey reports (based on multiple-case analyses). The industries addressed in the literature were classified according to the Japan Standard Industrial Classification.

**Results** Two reviewers screened 885 reports and selected 73 for review, including 37 survey reports and 36 case reports. Of the survey reports, three focused on “agriculture and forestry,” two on “construction,” three on “manufacturing,” and one on “transport and postal services,” while 28 did not focus on specific industries. The identified issues included insufficient understanding of machinery use and failure to retain operational skills, in the agriculture and forestry sector; inadequate knowledge of basic safety practices on construction sites in the construction sector; and malfunctioning safety devices on press machines, general machine malfunctions, and a lack of safety training in the manufacturing sector. Some efforts to address these problems through targeted measures were observed in the agriculture and forestry and construction sectors. Some industries did not exhibit industry-specific problems.

**Conclusion** To prevent occupational injuries among migrant workers, it is necessary to collect industry-specific information that is currently lacking.

---

<sup>\*</sup> Department of Global Public Health, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

<sup>2\*</sup> Department of Global Public Health, Institute of Medicine, University of Tsukuba

<sup>3\*</sup> Department of Community Health and Public Health Nursing, Institute of Medicine, University of Tsukuba